

第1章 委員会の概要

労働委員会は、労働組合法、労働関係調整法及び地方公営企業等の労働関係に関する法律にそれぞれ規定する目的を達成するため、各都道府県が設置するもので、各同数の公益委員、労働者委員及び使用者委員をもって組織されている行政委員会である（労働組合法第19条第1～3項及び第19条の12第1項並びに地方自治法第180条の5第2項）。

第1節 委員

当委員会は、公益委員、労働者委員及び使用者委員各7人計21人の委員で構成されている（労働組合法第19条の12第2項並びに労働組合法施行令第25条の2及び別表第3）。

平成25年は、次に掲げる第38期委員及び第39期委員により運営された。

第38期委員（平成25. 1. 1～平成25. 11. 24）

◎は会長、○は会長代理

（五十音順）

	氏 名	職 名
公益委員	五十君 麻里子 いぎみ まりこ	九州大学大学院法学研究院教授
	○ 植 田 正 男 うえた まさお	弁 護 士
	大 石 桂 一 おおいし けいいち	九州大学大学院経済学研究院教授
	後 藤 裕 ごとう ゆたか	弁 護 士
	田 中 里 美 たなか さとみ	弁 護 士
	鶴 田 滋 つるた しげる	九州大学大学院法学研究院准教授
◎ 野 田 進 のだ すすむ	九州大学副学長大学院法学研究院教授	
労働者委員	岩 永 康 志 いわなが やすし	九州旅客鉄道労働組合福岡地方本部執行委員長
	上 野 茂 伸 うえの しげのぶ	連合福岡特別執行委員
	佐 田 正 二 さだ しょうじ	西日本鉄道労働組合執行委員長
	田 井 孝 二 たい こうじ	連合福岡副事務局長
	高 島 喜 信 たかしま よしのぶ	連合福岡会長
	鍋 島 初 美 なべしま はつみ	福岡県教職員組合特別執行委員
藤 吉 眞 二 ふじよし しんじ	JAM九州・山口執行委員長	
使用者委員	生 山 武 史 いくやま たけし	株式会社安川電機執行役員人事総務部長
	大 石 昌 彦 おおいし まさひこ	株式会社岩田屋三越取締役執行役員総合企画部長
	見 城 正 浩 けんじょう まさひろ	株式会社西鉄プラザ代表取締役社長
	佐 藤 啓 司 さとう けいじ	西鉄人事サービス株式会社代表取締役社長
	廣 瀬 幸 ひろせ さち	株式会社ポータル特別顧問
	藤 本 淳 一 ふじもと じゅんいち	九州電力株式会社人材活性化本部部長（人材開発・安全推進担当）
	松 岡 嘉 彦 まつおか よしひこ	福岡県経営者協会専務理事

（注）1 職名は、平成25年11月24日現在のものである。

2 表中次の略称を使用した。 連合福岡…日本労働組合総連合会福岡県連合会

第39期委員（平成25. 11. 25～平成25. 12. 31）

◎は会長、○は会長代理

（五十音順）

	氏 名	職 名
公益委員	五十君 麻里子 いぎみ まりこ	九州大学大学院法学研究院教授
	井 上 智 夫 いのうえ ともお	弁 護 士
	大 石 桂 一 おおいし けいいち	九州大学大学院経済学研究院教授
	○ 後 藤 裕 ごとう ゆたか	弁 護 士
	鶴 田 滋 つるた しげる	九州大学大学院法学研究院准教授
	◎ 野 田 進 のだ すすむ	九州大学副学長大学院法学研究院教授
労働者委員	南 谷 敦 子 みなみたに あつこ	弁 護 士
	岩 永 康 志 いわなが やすし	九州旅客鉄道労働組合福岡地方本部執行委員長
	上 野 茂 伸 うえの しげのぶ	連合福岡特別執行委員
	佐 田 正 二 さだ しょうじ	西日本鉄道労働組合執行委員長
	高 島 喜 信 たかしま よしのぶ	連合福岡会長
	角 田 昭 一 つのだ しょういち	安川電機労働組合本部執行委員長
使用者委員	鍋 島 初 美 なべしま はつみ	福岡県教職員組合特別執行委員
	藤 吉 眞 二 ふじよし しんじ	JAM九州・山口執行委員長
	生 山 武 史 いくやま たけし	株式会社安川電機執行役員人事総務部長
	大 石 昌 彦 おおいし まさひこ	株式会社岩田屋三越取締役執行役員総合企画部長
	竹 内 直 行 たけうち なおゆき	株式会社井筒屋総務部長
	廣 瀬 幸 ひろせ さち	株式会社ポータル特別顧問
	藤 本 淳 一 ふじもと じゅんいち	九州電力株式会社人材活性化本部部長（人材開発・安全推進担当）
	松 岡 嘉 彦 まつおか よしひこ	福岡県経営者協会専務理事
	宮 田 克 彦 みやた かつひこ	西日本鉄道株式会社取締役執行役員人事部長

（注） 1 職名は、平成25年12月31日現在のものである。

2 表中次の略称を使用した。 連合福岡…日本労働組合総連合会福岡県連合会

第2節 あっせん員候補者

あっせん員候補者は、労働委員会が、労働争議のあっせんに当たらせるため、労働争議の解決に援助を与えることができる者を選び委嘱をしているものである（労働関係調整法第10条及び第11条）。

当委員会におけるあっせん員候補者には、現委員、委員の経験のある者（委嘱時において退任後2年以内の者に限る。）、県福祉労働部職員（部長、労働局長、労働局労働政策課長の職にある職員）、当委員会事務局職員（課長以上の職にある職員）及び労働問題について知識、経験を有する者の中から委嘱されており、その任期は委員の任期に準ずる。

平成25年12月31日現在のあっせん員候補者には、次の32人が委嘱されている。

あっせん員候補者

	氏 名	職 名	備 考
公 益	五十君 麻里子	九州大学大学院法学研究院教授	現 公益委員
	井 上 智 夫	弁護士	〃
	大 石 桂 一	九州大学大学院経済学研究院教授	〃
	後 藤 裕	弁護士	〃
	鶴 田 滋	九州大学大学院法学研究院准教授	〃
	野 田 進	九州大学副学長大学院法学研究院教授	〃
	南 谷 敦 子	弁護士	〃
	植 田 正 男	弁護士	前 公益委員
	田 中 里 美	弁護士	〃
労 働 者	岩 永 康 志	九州旅客鉄道労働組合福岡地方本部執行委員長	現 労働者委員
	上 野 茂 伸	連合福岡特別執行委員	〃
	佐 田 正 二	西日本鉄道労働組合執行委員長	〃
	高 島 喜 信	連合福岡会長	〃
	角 田 昭 一	安川電機労働組合本部執行委員長	〃
	鍋 島 初 美	福岡県教職員組合特別執行委員	〃
	藤 吉 眞 二	JAM九州・山口執行委員長	〃
	田 井 孝 二	連合福岡副事務局長	前 労働者委員
使 用 者	生 山 武 史	株式会社安川電機執行役員人事総務部長	現 使用者委員
	大 石 昌 彦	株式会社岩田屋三越取締役執行役員総合企画部長	〃
	竹 内 直 行	株式会社井筒屋総務部長	〃
	廣 瀬 幸	株式会社ポータル特別顧問	〃

使用者	藤本 淳一	九州電力株式会社人材活性化本部部長（人材開発・安全推進担当）	現 使用者委員 〃
	松岡 嘉彦	福岡県経営者協会専務理事	〃
	宮田 克彦	西日本鉄道株式会社取締役執行役員人事部長	〃
	見城 正浩	株式会社西鉄プラザ代表取締役社長	前 使用者委員
	佐藤 啓司	西鉄人事サービス株式会社代表取締役社長	〃
労働部社	高橋 敬	福岡県福祉労働部長	
	家守 良明	福岡県福祉労働部労働局長	
	竹野 佑喜	福岡県福祉労働部労働局労働政策課長	
事務局委	小島 英二	福岡県労働委員会事務局長	
	高田 則好	福岡県労働委員会事務局次長兼調整課長	
	伊積 浩稔	福岡県労働委員会事務局審査課長	

(注) 表中次の略称を使用した。 連合福岡 … 日本労働組合総連合会福岡県連合会

第3節 事務局

事務局は、委員会の事務を整理させるため設置されるものであり（労働組合法第19条の12第6項において準用する同法第19条の11第1項）、事務局の内部組織は、会長の同意を得て都道府県知事が定めることとされている（労働組合法施行令第25条）。

当委員会の事務局については、福岡県労働委員会事務局処務規程（昭和53年4月福岡県訓令第8号）により、組織及び権限に関し必要な事項が定められており、また、福岡県職員定数条例（昭和28年福岡県条例第2号）により定数20人と定められている。

1 所掌事務の概要

(1) 調整課

【総務担当】

- ア 庶務に関すること。
- イ 財務会計に関すること。
- ウ 労働委員会委員、特別調整委員及びあっせん員候補者に関すること。
- エ 総会、公益委員会議等諸会議の招集及び議事に関すること。

【調整担当】

- オ 労働争議のあっせん、調停及び仲裁に関すること。
- カ 公益事業に係る争議行為予告通知の受理に関すること。

キ 職業安定法第20条第2項の規定に基づく通報に関すること。

(2) 審査課

ア 不当労働行為の審査に関すること。

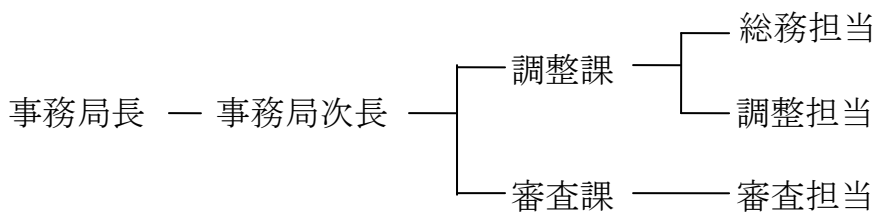
イ 労働組合の資格審査に関すること。

ウ 労働協約の拡張適用の決議に関すること。

エ 争議行為の予告通知義務違反に対する処罰請求に関すること。

オ 地方公営企業等における非組合員の範囲の認定・告示に関すること。

2 組織図



第4節 会議

労働委員会が業務運営のために行う会議には、委員全員で行う総会、公益委員のみで行う公益委員会議がある。

そのほか、労働争議の調停、仲裁及び総会付議事項中特定の事項の調査、審議を行うためにそれぞれ調停委員会、仲裁委員会、小委員会等の会議を開催するが、平成25年中は開催しなかった。

1 総会

総会は、委員全員で行う会議である。この会議では、労働委員会規則第5条第1項に規定する諸事項を審議決定する。また、総会には、公益委員会議の決定事項の報告をはじめ、あっせん、調停、仲裁に関する報告も行われる。その他委員会活動を総合的に把握し、その適切な運営を期するための指針の決定、具体的な処理等も行われる。

当委員会では、平成25年中に、定例総会（原則毎月2回）を22回、臨時総会（委員改選に伴うもの）を1回の計23回（第1631回～第1653回）開催した。

2 公益委員会議

公益委員会議は、公益委員のみで行う会議である。この会議では、労働委員会規則第9条第1項に規定する諸事項を審議決定する。

当委員会では、平成25年中に、公益委員会議を28回（第1907回～第1934回、

定例総会開催日に22回、その他の日に6回)開催した。

第5節 連絡協議会、連絡会議等

労働委員会においては、第4節の会議のほかに、委員会相互の連絡を密にし、その事務の処理につき必要な統一と調整を図るために、公・労・使各側委員の三者構成による連絡協議会(全国、九州ブロック)並びに会長連絡会議(全国、九州ブロック)及び事務局長連絡会議(全国、九州ブロック)が開催されている(労働委員会規則第86条)。

このほか、公益委員(14都道府県、九州ブロック)、事務局長(14都道府県)の会議等が開催されている。

平成25年中に開催された連絡協議会、連絡会議等の状況は次のとおりである。

1 委員関係会議

◎ 全国会議

〔1〕第68回全国労働委員会連絡協議会総会

開催月日 平成25年11月14日(木)・15日(金)

場 所 東京都中野区中野4-1-1 中野サンプラザ

講 演

演 題 岐路に立つ労働委員会

講 師 放送大学教授(前北海道労働委員会会長) 道幸哲也 氏

議 題

- 1 地方公務員法第3条第3項第3号の臨時・非常勤職員に対する「個別労働紛争のあっせん」の取扱いについて—経験と見解の交流— (中部ブロック公労使提案)
- 2 メンタルヘルス不調や精神疾患を抱えた当事者のあっせん事例について—経験と見解の交流— (九州ブロック公労使提案)
- 3 労働委員会の活性化に向けた取組事例発表—経験の交流— (中労委公労使提案)

〔2〕全国労働委員会連絡協議会第2回運営委員会

開催月日 平成25年7月12日(金)

場 所 東京都港区芝公園1-5-32 労働委員会会館

議 題

1 協議事項

- (1) 「労働委員会活性化のための検討委員会各報告書に基づく都

- 道府県労働委員会等の取組状況について」の取扱いについて
(2) 第68回全国労働委員会連絡協議会総会の運営について

2 報告事項

- (1) 労働委員会活性化のための検討委員会各報告書に基づく都道府県労働委員会等の取組状況について
(2) 都道府県労働委員会における委員報酬の状況について

〔3〕全国労働委員会連絡協議会第1回運営委員会

開催月日 平成25年11月15日（金）

場 所 東京都中野区中野4-1-1 中野サンプラザ

議 題

1 協議事項

- (1) 全労委運営委員長の選出について
(2) 全労委副運営委員長の選出について
(3) 第69回全国労働委員会連絡協議会総会の開催期日及び会場について
(4) 全国労働委員会連絡協議会第2回運営委員会の開催期日及び会場について
(5) 労働委員会制度創設70周年記念行事について

2 報告事項

- (1) 平成25年度公労使委員合同研修・全体研修の実施状況について
(2) 政府共通NW/LGWAN掲示板掲載情報等について
(3) 今後の労働委員会活性化の取組について
(4) 平成25年度「個別労働紛争処理制度」周知月間の取組について

〔4〕全国労働委員会会長連絡会議

開催月日 平成25年6月14日（金）

場 所 鹿児島市与次郎1-8-10 鹿児島サンロイヤルホテル

議 題

1 議題懇談

派遣先企業等の労組法上の使用者性について

2 自由懇談

3 次回開催地等について

◎ ブロック会議等

〔1〕 第80回九州労働委員会連絡協議会

開催月日 平成25年5月15日（水）・16日（木）

場 所 佐賀市与賀町1-2 ホテルニューオータニ佐賀

議 題

1 報告事項

（1） 前回（第79回）連絡協議会の結果について （鹿児島県）

（2） 全労委運営委員会の結果について （長崎県）

2 審議事項

（1） 団体交渉における会社の決算関係書類の提示について

（2） メンタルヘルス不調や精神疾患を抱えた当事者のあっせん事例について

（3） 全国労働委員会連絡協議会総会の提案議題について

〔2〕 九州労働委員会会長会議

開催月日 平成25年4月24日（水）

場 所 熊本市中央区水前寺1-33-18 水前寺共済会館

議 題

1 個別労働関係紛争事案における労働者性について （熊本県）

2 地方公営企業等の労働関係に関する法律第5条第2項の認定告示について （熊本県）

〔3〕 九州労働委員会公益委員連絡会議

開催月日 平成25年10月10日（木）

場 所 長崎市新地町9-1 長崎ワシントンホテル

議 題

1 地方公共団体の「特別選考試験」において不合格となり採用されなかったことが不当労働行為であるとして申し立てられた事件の審査について （福岡県）

2 審査指揮について（経験交流） （長崎県）

講 演

演 題 派遣労働者の労働組合と派遣先の団体交渉

講 師 中央労働委員会公益委員 島田陽一 氏

〔4〕 十四都道府県労働委員会公益委員会議

開催月日 平成25年9月2日（月）・3日（火）

場 所 名古屋市中区丸の内2-5-10 アイリス愛知

議 題

- 1 1年の有期契約社員の雇止めが不当労働行為に該当する場合の救済方法について (埼玉県)
- 2 確定命令の不履行通知発出にかかる理由判断について (東京都)
- 3 バックペイ命令における中間収入の控除等について (広島県)
- 4 親会社の使用者性について (福岡県)
- 5 十四都道府県労働委員会公益委員会議のあり方について (兵庫県)

〔5〕 第27回14都道府県労働委員会使用者委員会議

開催月日 平成25年7月18日（木）

場 所 福岡市中央区大名2-6-60 西鉄グランドホテル

議 題

- 1 テーマ討議
あっせん事件の解決及び審査事件の和解における成功・失敗経験の交流について (福岡県)
- 2 各労働委員会の状況報告

特別講演

演 題 企業における人員調整の課題－非正規から正規へ－

講 師 九州大学副学長大学院法学研究院教授

(福岡県労働委員会会長)

野田 進 氏

2 事務局関係会議

◎ 全国会議

〔1〕 全国労働委員会事務局長連絡会議

開催月日 平成25年6月13日（木）

場 所 鹿児島市与次郎1-8-10

議 題

- 1 審査概況等について (中労委)
- 2 調整事件等の概況について (〃)
- 3 平成25年度公労使委員合同研修について (〃)
- 4 第68回全労委総会について (〃)

- 5 次回の全国労働委員会会長・事務局長連絡会議の開催地について (//)

〔2〕全国労働委員会事務局調整主管課長会議

開催月日 平成25年11月28日 (木)

場 所 東京都港区芝公園1-5-32 労働委員会会館

議 題

- 1 調整業務の運営について (中労委)
- 2 労働組合の動向等について (//)
- 3 特定独立行政法人等をめぐる動向について (//)
- 4 賃金事情等総合調査について (//)
- 5 都道府県労働委員会からの事例報告 (//)

①労働争議調整事件における事例

②個別労働紛争事件における事例

〔3〕全国労働委員会事務局審査主管課長会議

開催月日 平成25年11月29日 (金)

場 所 東京都港区芝公園1-5-32 労働委員会会館

議 題

- 1 注目すべき最近の裁判例等について (中労委)
- 2 労働委員会活性化のための都道府県労委の取組状況について (//)

◎ ブロック会議等

〔1〕九州労働委員会事務局長会議

開催月日 平成25年4月24日 (水)

場 所 熊本市中央区水前寺1-33-18 水前寺共済会館

議 題

- 1 平成24年度九州労働委員会協議会歳入歳出決算 (案) の承認について (長崎県)
- 2 平成25年度九州労働委員会協議会歳入歳出予算 (案) の承認について (//)
- 3 「労働委員会活性化のための検討委員会」の報告書を受けた各県の取組みの効果について (情報交換) (熊本県)
- 4 あっせんの進行に係る委員の勉強会について (情報交換)

(熊本県)

〔2〕 1 4 都道府県労働委員会事務局長連絡会議

開催月日 平成25年 9 月 6 日 (金)

場 所 福岡市博多区吉塚本町13-50 福岡県吉塚合同庁舎

議 題

- 1 公務員準拠の給料形態を採用している私立学校の労使紛争について (宮城県)
- 2 平成24年10月 1 日の労働委員会規則改正に基づく新制度の運用及び検討状況について (京都府)
- 3 地方公務員法第 3 条第 3 項第 3 号の非常勤嘱託職員の勤務条件に関する個別労働関係紛争の取扱いについて (〃)
- 4 委員及び事務局職員の資質の維持・向上について (広島県)

〔3〕 九州労働委員会事務局課長会議

開催月日 平成25年 9 月 5 日 (木)

場 所 大分市都町2-1-7 大分アリストンホテル

議 題

- 1 平成26年度九州ブロック労働委員会諸会議開催計画について (長崎県)
- 2 平成26年度調査研究会議の研修内容等について (大分県・鹿児島県)
- 3 平成26年度における九州労働委員会協議会分担金又は支出対象経費の見直しについて (長崎県)
- 4 九州労働委員会協議会の各種会議における提案議題の回答の事前取りまとめ及び配布について (鹿児島県)
- 5 個別あっせんの被申請者の参加を促す方策について (沖縄県)
- 6 個別労働紛争のあっせんを行うに当たっての留意事項について (情報交換) (福岡県)
- 7 資格審査 (労組法第 2 条関係) における組合役員の年齢確認の状況等について (情報交換) (熊本県)
- 8 不当労働行為申立事件処理の実務について (情報交換) (宮崎県)

〔4〕 九州労働委員会事務局調査研究会議 (審査部門)

開催月日 平成25年1月24日(木)・25日(金)
場 所 長崎市江戸町6-5 江戸町センタービル

講 演

演 題 最近の不当労働行為審査事件の動向・特徴について
～東京都労委命令を中心に～

講 師 東京都労働委員会事務局審査調整課長 安藤和幸 氏

議 題

- 1 組合員の範囲に問題があると考えられる組合の組合資格審査について (福岡県)
- 2 地方公営企業等の労働関係に関する法律第5条第2項の認定告示の取扱いについて(情報交換) (佐賀県)
- 3 救済を求める事項、申立事実等が不明確な救済申立ての取扱いについて(情報交換) (熊本県)
- 4 組合と対立した元組合員からの不当労働行為の個人申立てについて (大分県)
- 5 事件の解決のための勧告について (宮崎県)
- 6 委員調査の方法(和解を除く)について(情報交換) (鹿児島県)
- 7 審査の迅速化に向けた工夫について (沖縄県)
- 8 各県の審査状況について(情報交換) (沖縄県)
- 9 現地調査について (沖縄県)

〔5〕九州労働委員会事務局調査研究会議(調整部門)

開催月日 平成25年7月4日(木)・5日(金)

場 所 福岡市博多区吉塚本町13-55 博多サンヒルズホテル

講 演

演 題 解雇・退職強要をめぐる法律問題と紛争解決

講 師 九州大学副学長大学院法学研究院教授

(福岡県労働委員会会長)

野田 進 氏

議 題

- 1 金銭を求めないあっせん事件について (佐賀県)
- 2 あっせん事件と守秘義務について (長崎県)
- 3 個別あっせん申請に係る対象者拡大の検討について (宮崎県)
- 4 個別あっせん事件の協定内容の履行確保のための工夫について (鹿児島県)

- 5 使用者側構成員との接触が不能な場合のあっせんの取扱いについて (福岡県)
- 6 あっせん相談時点での解決金に係る質問への対応について (情報交換) (熊本県)
- 7 あっせんにおける労働委員会事務局職員の関与について (情報交換) (大分県)
- 8 委員研修及び事務局職員研修の内容について (情報交換) (宮崎県)
- 9 被申請者があっせん手続きに参加しない場合の説得について (情報交換) (沖縄県)

第6節 他労働委員会業務運営実情調査

本年は、下記のとおり、業務運営実情調査を行った。

- | | |
|------|--------------------|
| 調査期日 | 平成25年2月4日(月)・5日(火) |
| 対象労委 | 京都府労働委員会、愛知県労働委員会 |
| 調査項目 | |
| 1 | 審査事件の概況 |
| 2 | 調整事件の概況 |

